

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月28日
【会社名】	株式会社U - N E X T
【英訳名】	U-NEXT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
【電話番号】	03-6741-4426
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀内 雅生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
【電話番号】	03-6741-4428
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀内 雅生
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 2,374,560,000円 売出金額 （引受人の買取引受による売出し） ブックビルディング方式による売出し 1,182,000,000円 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 602,820,000円 （注） 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年11月12日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集960,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し604,000株（引受人の買取引受による売出し400,000株・オーバーアロットメントによる売出し204,000株）の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成26年11月27日開催の取締役会において決定しましたので、これらに関連する事項及び「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）
- 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）
募集又は売出しに関する特別記載事項
- 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について
- 4 当社指定販売先への売付け（親引け）について

第二部 企業情報

第1 企業の概況

- 3 事業の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

（訂正前）

種類	発行数（株）	内容
普通株式	960,000（注）3	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（注）1．平成26年11月12日開催の取締役会決議によっております。

2．当社は、平成26年11月12日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3．発行数については、平成26年11月27日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

4．「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

5．オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成26年11月12日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

6．本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項3．ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	960,000	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 1. 平成26年11月12日開催の取締役会決議によっております。

2. 当社は、平成26年11月12日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

4. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成26年11月12日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項2. 第三者割当増資とシンジケートカー取引について」をご参照下さい。

5. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(注) 3. の全文削除及び4. 5. 6. の番号変更

2【募集の方法】

（訂正前）

平成26年12月8日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成26年11月27日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	960,000	2,374,560,000	<u>1,396,800,000</u>
計（総発行株式）	960,000	2,374,560,000	<u>1,396,800,000</u>

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,910円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,910円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は2,793,600,000円となります。

（訂正後）

平成26年12月8日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成26年11月27日開催の取締役会において決定された払込金額（2,473.50円）と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	960,000	2,374,560,000	<u>1,418,400,000</u>
計（総発行株式）	960,000	2,374,560,000	<u>1,418,400,000</u>

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。

4．資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、仮条件（2,910円～3,000円）の平均価格（2,955円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5．仮条件（2,910円～3,000円）の平均価格（2,955円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は2,836,800,000円となります。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成26年12月9日(火) 至 平成26年12月12日(金)	未定 (注) 4	平成26年12月15日(月)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成26年11月27日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成26年12月8日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 平成26年11月27日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成26年12月8日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 平成26年11月12日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成26年12月8日に資本組入額（資本金に組入れる額）を決定する予定であります。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成26年12月16日（火）（以下、「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込みに関し、平成26年12月1日から平成26年12月5日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	2,473.50	未定 (注) 3	100	自 平成26年12月9日(火) 至 平成26年12月12日(金)	未定 (注) 4	平成26年12月15日(月)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は2,910円以上3,000円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成26年12月8日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額(2,473.50円)及び平成26年12月8日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 平成26年11月12日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成26年12月8日に資本組入額(資本金に組入れる額)を決定する予定であります。
- 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 株式受渡期日は、平成26年12月16日(火)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。
当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 申込み在先立ち、平成26年12月1日から平成26年12月5日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 引受価額が発行価額(2,473.50円)を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

4【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成26年12月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
計	-	960,000	-

(注) 1. 引受株式数は、平成26年11月27日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成26年12月8日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	756,000	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成26年12月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	81,600	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	27,200	
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号	27,200	
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	27,200	
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	13,600	
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	13,600	
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	13,600	
計	-	960,000	-

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成26年12月8日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
2,793,600,000	17,400,000	2,776,200,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,910円)を基礎として算出した見込額であります。平成26年11月27日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
2,836,800,000	17,400,000	2,819,400,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(2,910円~3,000円)の平均価格(2,955円)を基礎として算出した見込額であります。平成26年11月27日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、「U-NEXT(ユーネクスト)」の名称で映像、電子書籍、音楽などのデジタルコンテンツ配信サービスを提供するコンテンツプラットフォーム事業及び通信事業者が提供する「フレッツ」などのインターネット回線とISP(インターネット接続サービス)の販売代理店サービスと、「U-mobile(ユーモバイル)」の名称で大手携帯通信会社より通信回線の卸売を受けて格安のモバイル通信サービスを提供するコミュニケーションネットワーク事業の2つを行っております。

上記の手取概算額2,776,200千円及び「1 新規発行株式」の(注)5に記載の第三者割当増資の手取概算額上限591,562千円の資金使途は、以下のとおり予定しております。

セットトップボックス(注1)及びスマートフォン等の機器販売・貸与

「U-NEXT」サービス及び「U-mobile」サービスの継続利用率向上のために、テレビに接続して「U-NEXT」サービスを利用できる専用機器及び「U-mobile」サービスが利用できる安価なスマートフォンを販売・貸与していくための調達資金として、平成26年12月期に前者に100,000千円、平成27年12月期に前者に300,000千円、後者に1,600,000千円をそれぞれ充当する予定であります。

「U-mobile」サービスのための設備拡充

「U-mobile」サービスでは、料金プランを競争環境に応じて柔軟に設定すること、契約者数の増加に応じた設備投資が必要であり、そのためのシステム開発、設備導入のために平成27年12月期に500,000千円を充当する予定であります。

「U-NEXT」サービスのコンテンツ配信設備の拡充

「U-NEXT」サービスでは、平成23年以降積極的に契約者増加のための活動を行っております。今後の契約者増に備えコンテンツ配信の品質向上に必要なシステム開発、設備導入のため平成27年12月期に300,000千円を充当する予定であります。

顧客獲得増のためのコールセンター拡張及び事務所の拡張

当社グループでは「U-NEXT」サービスのテレマーケティングによる営業活動を行っており、販売拡大のため、コールセンターの拡充を行います。また新たな事業展開に伴い人員が増加しているため、事務所拡張を予定しており、平成26年12月期に50,000千円、平成27年12月に100,000千円をそれぞれ充当する予定であります。

社内情報システムの増強

当社内の執務環境の改善及び生産性の向上を目的として、ファイルサーバーやクライアントPCの増強及び更新投資を目的として平成26年12月期に10,000千円、平成27年12月期に40,000千円をそれぞれ充当する予定であります。

コンテンツ調達の強化

残額については、「U-NEXT」サービスの仕入先となるコンテンツホルダー(注2)からのコンテンツ調達の一層の拡大を図るための最低保証金額の支払に対応するため、平成27年12月期に充当する予定であります。

(注1) セットトップボックス

テレビに接続して映像コンテンツなどのサービスを受けられるようにする機器

(注2) コンテンツホルダー

配給会社・放送局等作品を保有している事業者

なお、上記～の設備計画の概要は以下のとおりであります。

「U-mobile」サービスのための設備拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 渋谷区	コミュニ ケーション ネットワ ーク事業	器具備品	100,000	-	増資資金	平成27年9月	平成27年12月	-
当社 本社	東京都 渋谷区	コミュニ ケーション ネットワ ーク事業	ソフトウェ ア	400,000	-	増資資金	平成27年9月	平成27年12月	-

「U-NEXT」サービスのコンテンツ配信設備の拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 渋谷区	コンテン ツプラッ トフォー ム事業	器具備品	300,000	-	増資資金	平成27年10月	平成27年10月	-

顧客獲得増のためのコールセンター拡張及び事務所の拡張

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 渋谷区	コンテン ツプラッ トフォー ム事業	建物付属設 備	47,000	-	増資資金	平成27年3月	平成27年6月	-
当社 本社	東京都 渋谷区	コンテン ツプラッ トフォー ム事業	器具備品	20,000	-	増資資金	平成27年3月	平成27年6月	-
当社 本社	東京都 渋谷区	コンテン ツプラッ トフォー ム事業	敷金	33,000	-	増資資金	平成26年12月	-	-
当社 本社	東京都 渋谷区	全社共通	器具備品	23,000	-	増資資金	平成27年3月	平成27年6月	-
当社 本社	東京都 渋谷区	全社共通	建物付属設 備	10,000	-	増資資金	平成27年3月	平成27年6月	-
当社 本社	東京都 渋谷区	全社共通	敷金	17,000	-	増資資金	平成26年12月	-	-

社内情報システムの増強

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 渋谷区	全社共通	ソフトウェ ア	50,000	-	増資資金	平成26年12月	平成27年4月	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その正確な測定が困難なため、記載を省略しております。

(訂正後)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、「U-NEXT(ユーネクスト)」の名称で映像、電子書籍、音楽などのデジタルコンテンツ配信サービスを提供するコンテンツプラットフォーム事業及び通信事業者が提供する「フレッツ」などのインターネット回線とISP(インターネット接続サービス)の販売代理店サービスと、「U-mobile(ユーモバイル)」の名称で大手携帯通信会社より通信回線の卸売を受けて格安のモバイル通信サービスを提供するコミュニケーションネットワーク事業の2つを行っております。

上記の手取概算額2,819,400千円及び「1 新規発行株式」の(注)4に記載の第三者割当増資の手取概算額上限600,710千円の資金使途は、以下のとおり予定しております。

セットトップボックス(注1)及びスマートフォン等の機器販売・貸与

「U-NEXT」サービス及び「U-mobile」サービスの継続利用率向上のために、テレビに接続して「U-NEXT」サービスを利用できる専用機器及び「U-mobile」サービスが利用できる安価なスマートフォンを販売・貸与していくための調達資金として、平成26年12月期に前者に100,000千円、平成27年12月期に前者に300,000千円、後者に1,600,000千円をそれぞれ充当する予定であります。

「U-mobile」サービスのための設備拡充

「U-mobile」サービスでは、料金プランを競争環境に応じて柔軟に設定すること、契約者数の増加に応じた設備投資が必要であり、そのためのシステム開発、設備導入のために平成27年12月期に500,000千円を充当する予定であります。

「U-NEXT」サービスのコンテンツ配信設備の拡充

「U-NEXT」サービスでは、平成23年以降積極的に契約者増加のための活動を行っております。今後の契約者増に備えコンテンツ配信の品質向上に必要なシステム開発、設備導入のため平成27年12月期に300,000千円を充当する予定であります。

顧客獲得増のためのコールセンター拡張及び事務所の拡張

当社グループでは「U-NEXT」サービスのテレマーケティングによる営業活動を行っており、販売拡大のため、コールセンターの拡充を行います。また新たな事業展開に伴い人員が増加しているため、事務所拡張を予定しており、平成26年12月期に50,000千円、平成27年12月期に100,000千円をそれぞれ充当する予定であります。

社内情報システムの増強

当社内の執務環境の改善及び生産性の向上を目的として、ファイルサーバーやクライアントPCの増強及び更新投資を目的として平成26年12月期に10,000千円、平成27年12月期に40,000千円をそれぞれ充当する予定であります。

コンテンツ調達の強化

残額については、「U-NEXT」サービスの仕入先となるコンテンツホルダー(注2)からのコンテンツ調達の一層の拡大を図るための最低保証金額の支払に対応するため、平成27年12月期に充当する予定であります。

(注1)セットトップボックス

テレビに接続して映像コンテンツなどのサービスを受けられるようにする機器

(注2)コンテンツホルダー

配給会社・放送局等作品を保有している事業者

なお、上記～の設備計画の概要は以下のとおりであります。

「U-mobile」サービスのための設備拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 渋谷区	コミュニ ケーション ネットワ ーク事業	器具備品	100,000	-	増資資金	平成27年9月	平成27年12月	-
当社 本社	東京都 渋谷区	コミュニ ケーション ネットワ ーク事業	ソフトウェ ア	400,000	-	増資資金	平成27年9月	平成27年12月	-

「U-NEXT」サービスのコンテンツ配信設備の拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 渋谷区	コンテン ツプラッ トフォー ム事業	器具備品	300,000	-	増資資金	平成27年10月	平成27年10月	-

顧客獲得増のためのコールセンター拡張及び事務所の拡張

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 渋谷区	コンテン ツプラッ トフォー ム事業	建物付属設 備	47,000	-	増資資金	平成27年3月	平成27年6月	-
当社 本社	東京都 渋谷区	コンテン ツプラッ トフォー ム事業	器具備品	20,000	-	増資資金	平成27年3月	平成27年6月	-
当社 本社	東京都 渋谷区	コンテン ツプラッ トフォー ム事業	敷金	33,000	-	増資資金	平成26年12月	-	-
当社 本社	東京都 渋谷区	全社共通	器具備品	23,000	-	増資資金	平成27年3月	平成27年6月	-
当社 本社	東京都 渋谷区	全社共通	建物付属設 備	10,000	-	増資資金	平成27年3月	平成27年6月	-
当社 本社	東京都 渋谷区	全社共通	敷金	17,000	-	増資資金	平成26年12月	-	-

社内情報システムの増強

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 渋谷区	全社共通	ソフトウェ ア	50,000	-	増資資金	平成26年12月	平成27年4月	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その正確な測定が困難なため、記載を省略しております。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

（訂正前）

平成26年12月8日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	400,000	1,164,000,000	東京都港区南青山二丁目24番10号 株式会社UNO-HOLDINGS 400,000株
計(総売出株式)	-	400,000	1,164,000,000	-

- （注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。
- 3．「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 4．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,910円）で算出した見込額であります。
- 5．売出数等については今後変更される可能性があります。
- 6．本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7．本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

（訂正後）

平成26年12月8日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	400,000	1,182,000,000	東京都港区南青山二丁目24番10号 株式会社UNO-HOLDINGS 400,000株
計(総売出株式)	-	400,000	1,182,000,000	-

- （注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。
- 3．「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 4．売出価額の総額は、仮条件（2,910円～3,000円）の平均価格（2,955円）で算出した見込額であります。
- 5．売出数等については今後変更される可能性があります。
- 6．本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7．本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

（訂正前）

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング 方式	204,000	593,640,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)	-	204,000	593,640,000	-

- （注）1．オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2．オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、平成26年12月16日から平成26年12月22日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4．「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,910円）で算出した見込額であります。
- 6．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング 方式	204,000	<u>602,820,000</u>	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)	-	204,000	<u>602,820,000</u>	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、平成26年12月16日から平成26年12月22日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(2,910円~3,000円)の平均価格(2,955円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】**２．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について**

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成26年11月12日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 204,000株
募集株式の払込金額	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。）
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	平成26年12月26日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都港区北青山三丁目6番12号 株式会社みずほ銀行 青山支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引もしくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成26年12月22日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

（訂正後）

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成26年11月12日及び平成26年11月27日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 204,000株
募集株式の払込金額	1株につき2,473.50円
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	平成26年12月26日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都港区北青山三丁目6番12号 株式会社みずほ銀行 青山支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引もしくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成26年12月22日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

4．当社指定販売先への売付け（親引け）について

（訂正前）

当社は、本募集並びに引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会に対し、公募による募集株式及び売出株式のうち5,500株を上限として売付けることを引受人に要請する予定であります。

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

（訂正後）

当社は、本募集並びに引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会に対し、公募による募集株式及び売出株式のうち5,500株を上限として売付けることを引受人に要請しております。

当社が主幹事会社に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け予定先）の状況等については以下のとおりであります。

（1）親引け予定先の概要

名称	U-NEXT社員持株会	
本店所在地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号	
代表者の役職・氏名	理事長 重松 正規	
当社との関係	資本関係	親引け予定先が保有している当社の株式の数：46,700株
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（2）親引け予定先の選定理由

当社従業員の福利厚生等を目的として当社従業員持株会を親引け予定先として選定しました。

（3）親引けしようとする株券等の数

5,500株を上限として、公募増資等の価格等とあわせて平成26年12月8日に決定する予定であります。

（4）親引け先の株券等の保有方針

長期的に保有する方針であります。

（5）親引け予定先における払込みに要する資金等の状況

当社は、払込に要する資金について、当社従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。

（6）親引け予定先の実態

当社の社員等で構成する従業員持株会であります。

（7）親引けに係る株券等の譲渡制限

日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として、上場日（株式受渡期日。当日を含む）後180日目（平成27年6月13日）までの期間（以下、「本確約期間」という。）継続して所有すること等の確約を書面により取り付けます。本確約期間終了後には売却等が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。主幹事会社は本確約期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

(8) 発行条件に関する事項

発行条件は、仮条件等における需要状況等を勘案した上で決定する募集株式発行等の発行条件と同一とすることから、親引け予定先に対して特に有利な条件ではないと考えております。

(9) 親引け後の大株主の状況

現在の大株主の状況

株式会社UNO-HOLDINGS	4,200,000株
U-NEXT社員持株会	46,700株
二宮 康真	8,100株
堤 天心	8,100株
山本 正志	7,500株
堀内 雅生	5,600株
岡村 仁	5,600株
最上 功一	5,400株
松本 武史	5,300株
牧 直道	5,000株
武林 聡	5,000株
夏野 剛	5,000株

公募による新株式発行、株式売出し及び親引け実施後の大株主の状況

株式会社UNO-HOLDINGS	3,800,000株
U-NEXT社員持株会	52,200株
二宮 康真	8,100株
堤 天心	8,100株
山本 正志	7,500株
堀内 雅生	5,600株
岡村 仁	5,600株
最上 功一	5,400株
松本 武史	5,300株
牧 直道	5,000株
武林 聡	5,000株
夏野 剛	5,000株

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出し、シンジケートカバー取引及び第三者割当増資分(最大204,000株)は考慮しておりません。

2 親引け予定株式数は上限である5,500株として算定しており、公募増資等の価格等の決定日(平成26年12月8日)において変更される可能性があります。

(10) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(11) その他参考となる事項

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

3【事業の内容】

(1) コンテンツプラットフォーム事業

<事業の特徴>

（訂正前）

事業の柱である映像コンテンツの配信は、従来のような衛星放送サービスやテレビ局などが提供する番組表に基づき決まった時間にしか視聴できない映像サービスとは異なり、インターネットを通じてビデオ・オン・デマンドという“自由な時間”に“自由に自分の見たい作品”を選んで視聴することができるサービスを提供しております。更に、従来のサービスとは異なり、映像の一時停止や巻戻し・早送りができる利便性も備えています。また、レンタルビデオとは異なり、見たい映像コンテンツを探しに店舗に向く必要がなく、貸出中という状況が発生しないことや期間を定めて配信することから延滞料が発生しないことがサービスの特徴となっております。従来の放送ともレンタルビデオとも異なり、テレビ、PC、スマートフォン、タブレットなど多様な視聴環境で楽しむことができることも大きな違いとなっており、最近はハイビジョン画質でのサービス提供も増えるなど、年々サービスの品質が高まっております。

映像コンテンツの配信においては、旧作を中心とした見放題作品と、視聴ごとに課金される準新作・新作を中心とした有料課金作品（ペイ・パー・ビュー（PPV））を提供しております。ユーザーが料金を気にすることなく見たい作品を見ることができる月額料金一定の「定額見放題制」をベースにしながら、有料課金作品を合わせて提供することにより、各映像コンテンツの著作権保有者（以下「コンテンツホルダー」という。）より有料課金作品として配信される新作などの映像コンテンツも取り揃えることができ、これにより幅広いコンテンツラインナップを提供することを実現しております。なお、月額料金には有料課金作品を視聴することができる有料課金ポイントが含まれていることから、毎月3～4点の有料課金作品を追加料金なしで視聴することができ、これもサービスの特徴となっております。また、平成25年12月からは、1契約で家族4人までアカウントが発行できるファミリーアカウントサービスの提供を開始しており、家族がそれぞれ同時に別の端末から視聴できる環境を整えております。

その他、当社グループの特徴として、特定の資本系列に属さない位置づけを活かして、様々な企業と提携関係を構築できるという強みがあります。この強みを活かして展開しているのが通信・流通・不動産業者等と協力しOEM形式で新規加入契約を獲得する販促活動であり、平成25年2月よりUQコミュニケーションズ株式会社と共同で、UQエンタメマーケット内で公式オプションとして「U-NEXT」サービスの提供を開始したことを皮切りに、平成25年7月よりイオンエンターテイメント株式会社と共同し、イオンシネマとビデオ・オン・デマンドが融合した「イオンシネマWEBスクリーン POWERED by U-NEXT」を、平成25年8月より株式会社ピーシーデポコーポレーションと共同で「ozzioシアター with U-NEXT」を開始し、「U-NEXT」のユーザー拡大を実現しております。こうした取り組みにより、大きな広告投資を行うことなく、安定的に新規加入契約を獲得できる体制を構築しております。

また、平成26年1月より「U-NEXT」にて、音楽コンテンツを配信する「スマホでUSEN」にて、邦楽・洋楽・クラシック・演歌などの音楽コンテンツの配信を始めると共に、平成26年4月より「U-NEXT」にて電子書籍ストア「BookPlace for U-NEXT」を開設し、電子書籍コンテンツの配信を開始しており、従来の映像コンテンツの配信と共に様々なエンターテイメントコンテンツを「U-NEXT」を通じて配信しております。

[「U-NEXT」サービスの契約者数の増加率]

（単位：％）

	平成23年	平成23年	平成24年	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年	平成26年	平成26年	平成26年
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
「U-NEXT」契約者数の増加率（注）	103	108	114	120	126	137	150	171	194	220

（注） 平成23年3月末を100%として算出しております。

（訂正後）

事業の柱である映像コンテンツの配信は、従来のような衛星放送サービスやテレビ局などが提供する番組表に基づき決まった時間にしか視聴できない映像サービスとは異なり、インターネットを通じてビデオ・オン・デマンドという“自由な時間”に“自由に自分の見たい作品”を選んで視聴することができるサービスを提供しております。更に、従来のサービスとは異なり、映像の一時停止や巻戻し・早送りができる利便性も備えています。また、レンタルビデオとは異なり、見たい映像コンテンツを探しに店舗に出向く必要がなく、貸出中という状況が発生しないことや期間を定めて配信することから延滞料が発生しないことがサービスの特徴となっております。従来の放送ともレンタルビデオとも異なり、テレビ、PC、スマートフォン、タブレットなど多様な視聴環境で楽しむことができることも大きな違いとなっており、最近はハイビジョン画質でのサービス提供も増えるなど、年々サービスの品質が高まっております。

映像コンテンツの配信においては、旧作を中心とした見放題作品と、視聴ごとに課金される準新作・新作を中心とした有料課金作品（ペイ・パー・ビュー（PPV））を提供しております。ユーザーが料金を気にすることなく見たい作品を見ることができる月額料金一定の「定額見放題制」をベースにしながら、有料課金作品を合わせて提供することにより、各映像コンテンツの著作権保有者（以下「コンテンツホルダー」という。）より有料課金作品として配信される新作などの映像コンテンツも取り揃えることができ、これにより幅広いコンテンツラインナップを提供することを実現しております。なお、月額料金には有料課金作品を視聴することができる有料課金ポイントが含まれていることから、毎月3～4点の有料課金作品を追加料金なしで視聴することができ、これもサービスの特徴となっております。また、平成25年12月からは、1契約で家族4人までアカウントが発行できるファミリーアカウントサービスの提供を開始しており、家族がそれぞれ同時に別の端末から視聴できる環境を整えております。

その他、当社グループの特徴として、特定の資本系列に属さない位置づけを活かして、様々な企業と提携関係を構築できるという強みがあります。この強みを活かして展開しているのが通信・流通・不動産業者等と協力しOEM形式で新規加入契約を獲得する販促活動であり、平成25年2月よりUQコミュニケーションズ株式会社と共同で、UQエンタメマーケット内で公式オプションとして「U-NEXT」サービスの提供を開始したことを皮切りに、平成25年7月よりイオンエンターテイメント株式会社と共同し、イオンシネマとビデオ・オン・デマンドが融合した「イオンシネマWEBスクリーン POWERED by U-NEXT」を、平成25年8月より株式会社ピーシーデポコーポレーションと共同で「ozzioシアター with U-NEXT」を開始し、「U-NEXT」のユーザー拡大を実現しております。こうした取り組みにより、大きな広告投資を行うことなく、安定的に新規加入契約を獲得できる体制を構築しております。

また、平成26年1月より「U-NEXT」にて、音楽コンテンツを配信する「スマホでUSEN」にて、邦楽・洋楽・クラシック・演歌などの音楽コンテンツの配信を始めると共に、平成26年4月より「U-NEXT」にて電子書籍ストア「BookPlace for U-NEXT」を開設し、電子書籍コンテンツの配信を開始しており、従来の映像コンテンツの配信と共に様々なエンターテイメントコンテンツを「U-NEXT」を通じて配信しております。

〔「U-NEXT」サービスの契約者数の増加率〕

（単位：％）

	平成24年	平成24年	平成24年	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年	平成26年	平成26年	平成26年
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
「U-NEXT」契約者数の増加率（注）	103	108	114	120	126	137	150	171	194	220

（注）平成24年3月末を100%として算出しております。